

No. 20K0001

2020年4月3日発行

2020年4月9日交付

株式会社 アイ・エス・レーティング



1. 格付結果

企業名	三谷産業株式会社
格付の種類	情報セキュリティ格付
格付IDコード	10000230115C2011
格付スコープ	アウトソーシングサービス* (*クラウド、ハウジング、ホスティング、運用支援業務及びデータ保管業務)
格付対象	安心安全推進本部 コンフィデンシャルサービス株式会社 (三谷産業株式会社の子会社)
想定リスク	情報漏えい
格付符号	AAA _{IS} (トリプルA)
格付の方向性	安定的
有効期間	2020年4月9日から2021年4月8日まで (交付日から1年間)

●お問い合わせ先 **株式会社アイ・エス・レーティング**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-2 第20ビル8階

TEL:03-3273-8830 <http://www.israting.com>

情報セキュリティ格付は、被格付組織等から入手した情報に依拠して形成した当社の意見であり、その正確性、完全性、網羅性等は必ずしも保証されてはいません。格付事由書、格付レポート等は、原則として被格付組織または被格付組織の格付けを要請した者からの依頼に基づき有償で作成されたものであり、被開示者、閲覧者等には参考情報としてご提供されるものです。格付事由書および格付レポート等は、被格付組織の事業やサービス、被格付組織との取引や情報共有等を推奨するものではありません。当社は、情報セキュリティ格付に関するクレーム、訴訟その他の紛争、被格付組織その他の第三者に関して生じうる一切の損害、損失、費用等について責任を負うものではありません。なお、情報セキュリティ格付に関する一切の著作権その他の知的財産権、営業秘密、ノウハウその他の権利・利益は当社に留保され、当社に専属的に帰属するものとします。

Copyright (C) 2020 ISRating All rights reserved.

2. 格付理由

三谷産業株式会社は昭和3年に金沢で創業し、北陸から事業をスタートさせた多業種・他エリアへの展開を進める企業である。石炭やコークス・セメントの販売に始まり、現在では情報システム、樹脂・エレクトロニクス、化学品、空調設備工事、住宅設備機器、エネルギーの6つの事業セグメントと3200名を超える連結従業員を有しており、商社ビジネスに製造・物流などの機能を付加し、技術部門と連携した提案型営業を推進している。

このうち情報システム関連事業においては、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、情報インフラの構築に加えアウトソーシングサービスにも注力している。そのため石川県内に富士通(株)の設計・監修によるデータセンターを構築して、ここを事業展開の要としてクラウド、ホスティング、ハウジングやデータ保管の各種サービスを提供している。

同社では、情報セキュリティに対しても積極的に取り組んでおり、2004年2月に全社におけるプライバシーマークを取得している他、アウトソーシング業務をスコープとしてISMS認証も取得している。また、データセンターは、FISCの「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準（コンピュータセンター）平成31年3月」（第9版改訂）に準拠している。さらに、2010年4月にデータセンターにおけるアウトソーシングサービスをスコープとした情報セキュリティ格付を取得しており、今回10回目の更新審査を実施することとなった。

まず、マネジメント成熟度の観点から見れば、全社的に三谷グループとしての統制に加えてアウトソーシング事業のためのISMS推進組織である情報セキュリティフォーラムが機能しており、管理組織体制、情報セキュリティ規程類の整備、情報資産の識別、リスクアセスメント、人的セキュリティ、物理的アクセス管理、アクセス制御、委託先（子会社）管理、インシデント対応・危機管理、コンプライアンス等では非常に高いレベルで統制が進められてきている。また、データセンターを運営する現場部門においても、顧客からの預かり資産を確実に守るため、情報セキュリティに関する情報収集の強化と周知の徹底、マニュアルでは分かりづらい操作については動画による教育の導入などを含め、物理的アクセス管理やITシステムの運用管理等が着実に実施されている。

一方、セキュリティ管理策強度の観点から見れば、高水準の指針に準拠したデータセンター内において、セキュリティ区画の方針および境界、入退アクセス権管理では高い強度を維持している。また、情報機器・機密情報の持込・持出管理、廃棄処理、外部媒体への記録制限、コンピュータウイルス管理、特権ID管理等の管理策でも高い水準を維持し、さらに強化に向け

た取り組みが確認され、現場レベルでの対策浸透が図られている。また、記憶媒体の廃棄は専用ツールや磁気データ消去マシンを利用しデータセンター内で実施するなど、外部環境変化に伴う脅威に対応する取組み強化が確認された。

総じて、マネジメント成熟度では、リスクアセスメントの実施から改善への継続的なプロセスを有し、高水準の管理状態を維持・発展させている。また、セキュリティ対策強度では、悪意のある外部者・内部者に対する管理策について講じられているレベルにあると評価できる。

以上